

県内企業景気動向調査報告（2024年10～12月期）

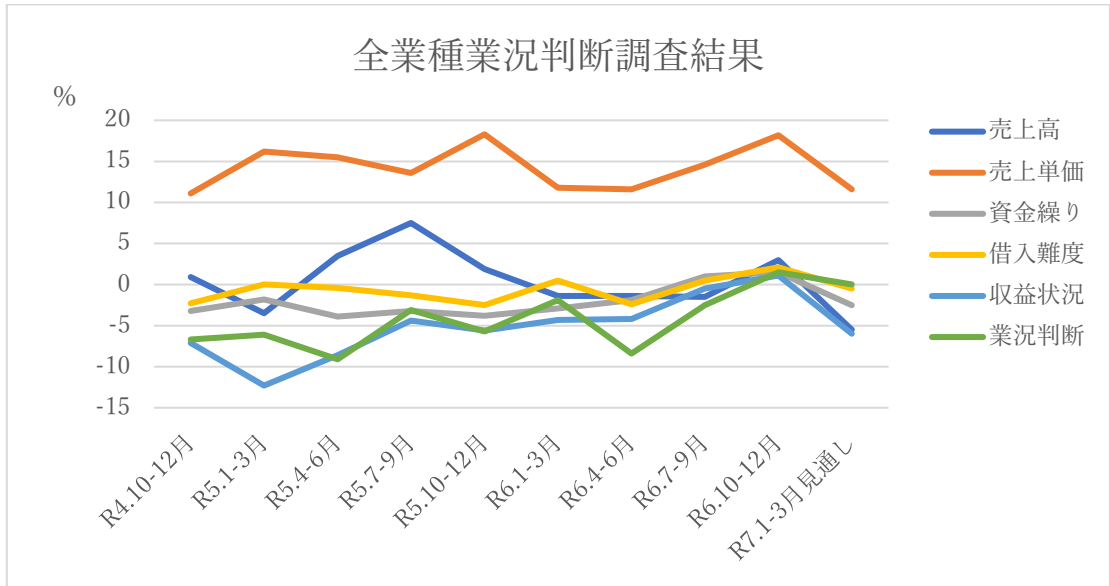
今期の「業況判断」は上昇、来期は下降する見通し

調査対象	鳥取県内企業（鳥取県下4商工会議所の調査による）
回収数	100社【製造業26社、非製造業74社（建設業22社、卸売業18社、小売業19社、サービス業15社）】

＜今期・来期の状況＞

全業種における今期の状況はすべての項目で前期よりも上昇している。最も上昇を示したのは「売上高」で、前期から4.5ポイント上昇した。業種別の「業況判断」では、製造業が前期から7.5ポイント上昇、非製造業が2.8ポイントの上昇を示した。非製造業は卸売業とサービス業が上昇傾向を示しており、最も上昇が大きかったのは卸売業で、前期から19.5ポイントの上昇となっている。

来期の見通しについては、すべての項目で下降が見込まれている。中でも「売上高」は8.5ポイントと最も大きい下降が予測されている。業種別の「業況判断」では、製造業が上昇、それ以外の業種は下降する見通しとなり、最も変化が大きいと予測されているのは建設業の6.9ポイントの下降であった。



前年同期比＊()内は2023. 10～12月期の数字							来期(2025. 1～3期)見通し＊()内は前年同期の数字						
	回収数	売上高	売上単価	資金繰り	借入難度	収益状況	業況判断	売上高	売上単価	資金繰り	借入難度	収益状況	業況判断
全産業合計	100	3.0 (1.9)	18.2 (18.3)	1.5 (-3.8)	2.1 (-2.5)	1.1 (-5.6)	1.5 (-5.7)	-5.5 (-5.6)	11.6 (6.6)	-2.5 (-5.3)	-0.5 (-1.0)	-6.0 (-11.2)	0.0 (-9.5)
製造業	26	9.6 (1.7)	13.5 (24.2)	0.0 (-1.8)	3.9 (-3.6)	7.7 (6.9)	5.8 (1.8)	1.9 (-1.7)	5.8 (6.9)	0.0 (-1.8)	0.0 (-3.6)	5.8 (-5.2)	11.6 (-6.9)
非製造業	74	0.7 (1.9)	19.9 (16.0)	2.1 (-4.7)	1.4 (-2.0)	-1.4 (-10.3)	0.0 (-8.5)	-8.1 (-7.1)	13.7 (6.4)	-3.4 (-6.6)	-0.7 (0.0)	-10.1 (-13.5)	-4.1 (-10.4)
(建設業)	22	13.7 (-10.5)	18.2 (6.3)	11.4 (-4.2)	6.9 (0.0)	9.1 (-20.8)	6.9 (-16.7)	-9.1 (-8.4)	9.1 (2.1)	4.6 (-6.3)	4.6 (0.0)	-6.8 (-18.8)	0.0 (-14.8)
(卸売業)	18	2.8 (10.6)	22.2 (23.7)	0.0 (0.0)	2.8 (2.7)	-2.8 (-2.6)	2.8 (-2.8)	-5.6 (0.0)	16.7 (13.2)	0.0 (-2.6)	2.8 (2.7)	-8.4 (-13.2)	2.8 (-5.6)
(小売業)	19	-13.2 (2.7)	16.7 (23.7)	-7.9 (-7.9)	-7.9 (-7.9)	-10.5 (-13.2)	-7.9 (-10.6)	-13.2 (-18.4)	19.4 (10.6)	-13.2 (-10.6)	-7.9 (-7.9)	-15.8 (-15.8)	-14.7 (-20.6)
(サービス業)	15	-3.4 (9.4)	23.4 (12.5)	3.6 (-7.2)	3.9 (-3.6)	-3.9 (0.0)	-3.4 (0.0)	-3.3 (0.0)	10.0 (0.0)	-7.2 (-7.2)	-3.9 (7.2)	-10.0 (-3.2)	-6.7 (-6.3)

BSI=1/2(X-Z)、X=上昇・増加、Y=横ばい、Z=減少・下降、ただし(X+Y+Z=100)

＜直面している経営上の問題点＞

- 1位：原材料・仕入価格上昇（19.16%）
- 2位：経費の増加（18.47%）
- 3位：人手不足（12.89%）
- 4位：売上・受注の減少（12.54%）
- 5位：消費・需要の停滞（7.67%）

＜業種別の問題点等＞

◆建設業

- ・ガソリン代の高騰が大きく利益に影響しています。再度の補助金等の検討をお願いしたいです。

◆製造業

- ・新型コロナが流行した時に農業機械に対して補助金が出た関係で、農業機械全体で買い控えによる受注の減少となっています。原材料の高騰は約4年間続いていますが、製品価格の改定は順調に行っており、会社の業績は悪くありません。
- ・電気、ガスなどのエネルギー価格が高騰したままであり、利益率の低下を招いている。大企業と賃金格差が際立ってきて、新卒者を獲得できない状況にある。
- ・コストを掛けないと人員確保が難しく、また賃上げも必要なため、収益を圧迫することになっている。
- ・仕入価格アップが、製品価格に反映できない状況。
- ・コストダウンが進まない。

◆サービス業

- ・コロナは、表面上は落ち着いたようだが、急激な物価上昇、労働問題(時間、休日他)等、大企業と中小企業が同じような対応を求められていると感じる。
- ・米の価格上昇、食材の価格上昇のため、メニューの値段に悩んでいる。